

令和 6 年 10 月 25 日（金）

もりや
茨城県守谷市

○市の概要（令和 6 年 11 月 1 日現在）

【面積】 35.71 km²

【人口】 70,850 人

【世帯数】 30,542 世帯

【令和 6 年度一般会計予算】 369 億 8,800 万円



守谷市は茨城県の南西端、千葉県との県境に位置し、東京都心からは 40km 圏内、東西南北約 8km のコンパクトな市である。利根川、鬼怒川、小貝川の清流に囲まれ、田園風景や里山が残る水と緑に恵まれた大地の上に市街地が形成されている。もともとは風光明媚な純農村地域で、東京のベッドタウンとして住宅整備が進み、平成 14 年 2 月 2 日に単独で市政施行した。

都心へのアクセスは抜群で、平成 17 年に「つくばエクスプレス」が開業して以来、秋葉原駅まで最短 32 分で移動できるようになった。まちは年々活気を帯び、市内にはアサヒビールの大きな工場があるほか、令和 9 年にはヤクルトスワローズの 2 軍施設が完成予定で、すでに工事は着工している。

緑被率は人口増加とともに微減しているものの、令和 6 年度現在で 60.9% になっており、21.99%（令和 4 年度）の杉並区の約 3 倍にのぼる。市内には大小さまざまな公園や市民農園があり、緑を身近に感じることができる。

自然豊かな住環境に加え、鉄道、道路などのインフラが充実していることから、子育てをしやすいまちとして人気を集めている。子どもの人口増加率や全国の「住みよさランキング」などで毎年上位にランクインし、少子高齢の時代においても、総人口は右肩上がりとなっている。

◆視察の調査事項・内容等「グリーンインフラ推進の取り組みについて」

（1）目的

杉並区は、令和 6 年度改定の杉並区総合計画・実行計画の「環境・みどり」分野で、「気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」をスローガンに、「グリーンインフラを活用した都市環境の形成」を大きな施策のひとつに据えている。

当該施策では、杉並区の特徴あるみどり豊かな自然環境を区民・事業者等と協力して守り、創り、育てることで区民共通の財産として将来世代に引き継いでいくために、生物多様性の維持・確保や防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を生かしたグリーンインフラの取り組みの推進を目標に掲げている。

私たちはこの目標を念頭に、平成 29 年にコンサルタント会社と協定を結び、官民連携で全国に先駆けて「グリーンインフラを活用した新たなまちづくり」を推進してきた守谷市の取り組みを通して知見を深めるため、視察に伺った。



(2) 内容

守谷市議会副議長様からのご挨拶に続き、担当所管の職員の方々からグリーンインフラの取り組みについてお話を伺い、質疑応答の時間もいただいた。

守谷市は、平成 29 年 11 月に（株）福山コンサルタントとグリーンインフラ推進に向けた包括連携協定を結び、全国初のグリーンインフラを活用した新たなまちづくりに着手した。当協定は、両者が市の恵まれた自然資本の活用を通して、グリーンインフラによる地域課題の解決や地域活性化を目指し、市全体としての計画的グリーンインフラに向けて包括的な連携協定を結ぶものであった。

a. 守谷市におけるグリーンインフラの推進の時系列①

平成 29 (2017) 年

- ・包括連携協定 (H29～R2) 調印 (福山コンサルタント)

平成 30 (2018) 年

- ・もりやグリーンインフラ推進協議会設立
- ・いきもの調査隊 (夏) の実施
- ・MORIYA GREEN BEER (守谷の地ビール) 第 1 期

令和元 (2019) 年

- ・いきもの調査隊 (秋)
- ・MORIYA GREEN BEER 第 2 期

令和 2 (2020) 年

- ・スマートシティの実装に向けた検討調査
- ・第 1 回 GI 大賞国土交通大臣賞受賞
- ・MORIYA GREEN BEER 第 3・4 期
- ・いきもの調査隊 (秋)
- ・包括連携協定 更新 (R2～R5)

b. 守谷市におけるグリーンインフラの推進の時系列②

令和 3 (2021) 年

- ・スマートシティの実証調査
- ・MORIYA GREEN BEER 第 5 期
- ・いきもの調査隊 (夏)

令和 4 (2022) 年

- ・グリーンインフラ活用型都市構築支援事業
- ・MORIYA GREEN BEER 第 6 期

令和 5 (2023) 年

- ・グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (2 年目)

令和 6 (2024) 年

- ・休止、シェアファーム事業は継続
- ⇒ソフトからハードへ、方向転換の時期にきている

c. グリーンインフラの推進のきっかけ

➤ 守谷市の背景

- ・ 都心から 40km 圏内にありながら、昔からの美しい里山景観と自然環境が残されている。そのため、守谷市は自然がかけがえのない地域の資本であり、市の強みであると捉えていた。
- ・ 第二次守谷市総合計画においても「緑きらめき 人が輝く もりや」を掲げるなど、緑を生かしたまちづくりは守谷市の根本にある考え方となっていた。

➤ きっかけとなる提案

- ・ 平成 29 年 8 月に社会資本の計画から対策までの全フェーズをワンストップで取り扱う専門コンサルタントであり、石川県立大学などとの研究機関と連携した「グリーンインフラを活用した防災減災」・「グリーンインフラを活用した地方創生」に関する検討実績がある株式会社福山コンサルタントから、守谷市をパートナーとして、グリーンインフラを活用した各種事業展開等の提案を受けた。

➤ 提案後の対応

- ・ 守谷市でも提案以前から自然・緑を市の一つの魅力であると捉え、保全活動等はしていた。
- ・ 大切にしていた自然・緑を自然の『資本』として活用していくグリーンインフラの概念・思想が市の方向性とマッチすると判断
- ・ 平成 29 年 11 月 14 日：守谷市議会にグリーンインフラ推進に関する方向性・包括連携協定を報告（全員協議会）
- ・ 平成 29 年 11 月 28 日：福山コンサルタントと包括連携協定の調印

d. 人・社会・自然のつながり

かつて、人々は自然のリスクと恵みを両立させながら暮らしていた。
 しかし、都市化により、暮らしから自然が切り離され、災害が頻発。
 自然は社会のリスクとなり、防災や国土のあり方の転換期を迎える。

■ かつては自然のリスクと恵みを両立

- ・ 稲作は河川氾濫原の営み
- ・ 河川の氾濫はリスクだが、肥沃な土を運ぶ



■ 自然を切り離した結果、災害が頻発

- ・ 都市化と共に、自然を分離し管理
- ・ 氾濫域の宅地化等、無秩序な土地利用



(守谷市HP 協定締結時の資料)

e. グリーンインフラという考え方

グリーンインフラとは、自然を地域の大切な資本としてとらえ直し、
 自然の恵みを活用して、社会の課題解決や豊かさ創造につなげる、
 古くて新しい考え方です。

■ 自然の多様な機能を賢く利用することで、
 様々な相乗効果が生じる。



■ グリーンインフラは、人々をつなぐ地域の核
 となり、心の豊かさを創造する。



(守谷市HP 協定締結時の資料)

f. 守谷市の高い GI ポテンシャル

守谷市は、河岸の台地上にまちが立地。災害リスクが低く安全。
利根川・鬼怒川・小貝川に囲まれつつ、自然を生かした都市構造。
都内へ約30分でアクセス可能、自然豊かな里山環境が残る。

守谷は自然地形に合わせた土地利用。自然と共存可能な都市構造。

古くからの関東平野の美しい里山環境が、今も残されている。




(守谷市HP 協定締結時の資料)

g. GI 包括連携協定で目指すこと

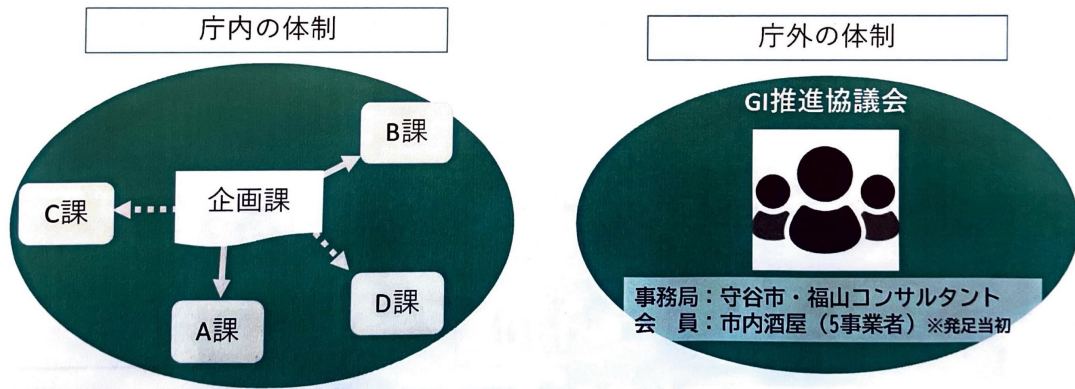
守谷市では、市内の自然を活用したGIを計画的に活用し、市の課題解決と豊かなまちづくりを目指します。

課題	GIでめざすこと	GI施策 (イメージ)	
①住民の高齢化 早くに整備された地区は、高齢化が進みつつある。今後の深刻化が懸念。	自然の中での活動を促進。健康増進、リフレッシュ	①いざ、自然の中に出かけるきっかけづくり ・スマホいきもの調査、ウォーキングマップの情報提供。	ICT技術の活用 市民生活総合支援アプリ「Morinfo」の活用など
②子育て環境の充実 新たに若い世代を招くためには、子育て環境の充実が不可欠。	自然の中で子育てしたくなる、ワクワクする環境	②人が集まる、人を呼べるGI拠点づくり ・シンボリックなGI拠点を整備。Park-PFIの活用など。	
③都市間競争力強化 加速する人口減少の中、TX沿線市の中でも、独自の魅力創出が必要。	自然を生かした地域ブランド化、新たなライフスタイルの提案	③身近な緑地空間をワクワクの自然空間に ・市民・企業・団体など、協働で公園空間を有効利用。身近な公園を多機能化、ワクワクする活動を推進。	ICT農業など、先進的な取り組みを試行
		④農・食・空間統合の地域ブランド化 ・河川敷を中心とした、企業連携によるGIブランド化。	
		⑤都心と農の暮らしを楽しむファームシェア ・都心オフィス勤務と自然の中で農を両立できる協働農園。	
クラウドファンディングの活用			

(守谷市HP 協定締結時の資料)

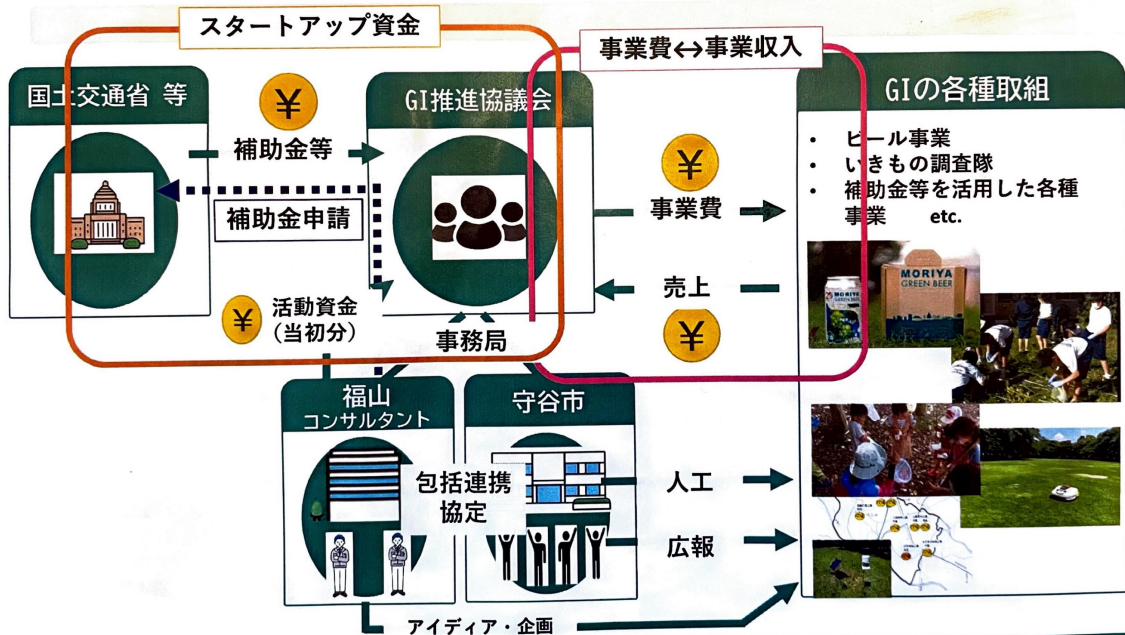
h. グリーンインフラの推進体制① 庁内、庁外の体制

- 庁内の勉強会や事務局（福山コンサルタント+企画課）での検討の結果、守谷市のグリーンインフラを推進させるための専門組織（守谷グリーンインフラ推進協議会）の立ち上げを企画
- 守谷産地ビール（のちにMORIYA GREEN BEER）の生産・販売という新しい取組を中心にグリーンインフラを推進していく組織（守谷市グリーンインフラ推進協議会）を設立（平成30年11月）
- 守谷市グリーンインフラ推進協議会の構成は、市内のビール事業を見据え市内の酒屋5事業者が会員に。
- 複数の課にまたがる内容であり、まちづくりに大きな影響が見込まれるため、企画課が所管する業務として位置付けた。



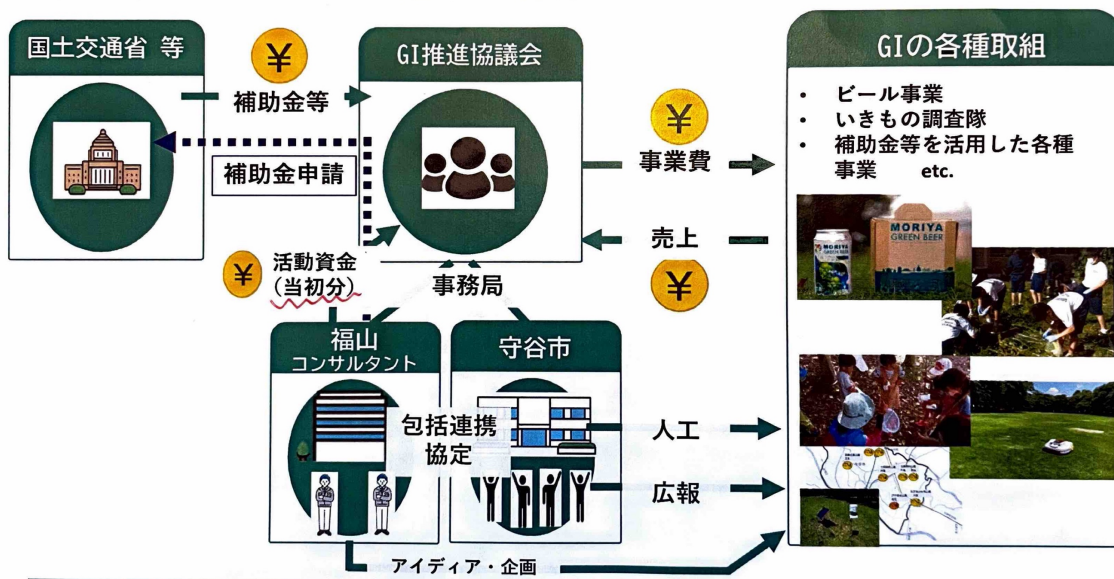
(守谷市提供資料)

i. グリーンインフラの推進体制② 事業費の流れ



(守谷市提供資料)

j. グリーンインフラの推進体制③ 事業費の解説



(守谷市提供資料)

k. 主だった事業 MORIYA GREEN BEER①



- 「ホップを使ったグリーンカーテン」を実施後、収穫できる実の有効活用を検討した結果、守谷市産地ビールを開発
- 製造は市と包括連携協定を締結している企業に依頼し、完成した製品（ビール）は、地域の活性化を促すために市内酒屋5店舗（GI推進協議会参加団体）に買取りを依頼し、市内にて販売。
- 販売利益の一部をGI推進協議会に寄付いただく
- 翌年以降の活動資金



- 税金の投入は0円
- 「飲めば守谷が “美しいまち” になる」ビール
- 事業のインパクト=GIの意識醸成！

(守谷市提供資料)

1. 主だった事業 MORIYA GREEN BEER②

MORIYA GREEN BEER の仕組み



(守谷市提供資料)

m. 主だった事業 MORIYA GREEN BEER③



- 主な役割
- 【市】・・・グリーンカーテンの栽培、ホップの収穫、苗の配布、環境学習、PR等
各種調整（ビールの醸造時期、本数〔酒屋等、DHC〕）、ラベル・BOXの発注
ビールのテイスト・ネーミング・ラベル決定
 - 【福山C】・・・各種企画立案、デザイン（チラシ、ラベル、BOX等）、負担金徴収
 - 【学校等】・・・グリーンカーテンの栽培、ホップの収穫、環境学習
 - 【酒屋等】・・・ビールの買い付け、販売、負担金納入
 - 【DHC】・・・ビールの醸造、運搬

(守谷市提供資料)

n. 主だった事業 MORIYA GREEN BEER④

【MGBの販売状況】

販売時期	販売本数
第1期 (H30.12月)	約5,000本
第2期 (R1.10月)	約9,000本
第3期 (R2.4月)	約9,000本
第4期 (R2.11月)	約10,000本
第5期 (R3.7月)	約9,500本
第6期 (R4.11月)	約8,000本

【ホップ栽培場所】

- ・ 市役所
- ・ こども療育教室
- ・ 地域子育て支援センター
- ・ もりや学びの里
- ・ 御所ヶ丘中学校
- ・ けやき台中学校
- ・ 郷州小学校
- ・ 東部ガス
- ・ イオンタウン守谷

※年により異なる

(守谷市提供資料)

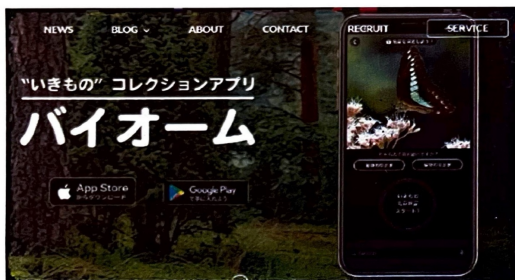
➤ ビールは第6期で終了
一課題（一時休止に至った理由）一

- ・ 1本450円と高額ながら話題性で売れ行き好調だったが、徐々に売上げが鈍った
- ・ ホップ育成が公共施設・学校等が中心で市の職員・教職員の負担が大きかった
- ・ ホップの葉が小さかったことに加え、高温多湿に弱く、刈り取りが7月の中旬頃だったため、グリーンカーテンとして十分機能しなかった
- ・ ビールのため学校との親和性が低かった（未成年の児童・生徒にお返しできない等）

o. 主だった事業：いきもの調査隊



R3



- ・ 市民投稿型の「いきもの調査隊」事業
- ・ 四季を感じて外出を楽しむことで、守谷市の自然資本を活用した生活の質（QOL）の向上
- ・ 市の総合アプリMorinfo（もりんふお）と連携し、スマートフォン内のアプリケーションを活用した事業（市民のスマホで撮影→投稿→専門家による解説の公表）
- ・ R3事業のみAIを活用した独自アプリケーションによるいきもの判定作業を実施

	実施時期	日数	投稿件数
第1回	H30・夏	61日	119件
第2回	R1・秋	50日	95件
第3回	R2・秋	46日	220件
第4回	R3・夏	63日	1,042件

(守谷市提供資料)

➤ 自然資本を体験してもらうためのもの

—課題—

- ・夏休みの宿題のため企画したが、コロナ禍と重なりイベントを実施しづらくなった
- ・投稿件数が少なかった
- ・投稿した人にポイントを付与したが、付与するための費用、アプリ開発費用など、費用対効果の面で実装できる事業ではないと判断し、終了

p. (国交相事業-採択) 先進地域のスマートシティ①

国土交通省の『スマートシティ実行計画』を活用した事業展開

- ・国土交通省は、全国の牽引役となる先進的な取組の策定や実装に向けた実証事業への資金・ノウハウの支援を実施する『スマートシティ実行計画』を展開
- ・守谷市の実行計画「自然共生型スマートシティモデル事業実証実験」が、R1年度採用され、R2年度から実証実験を開始

The image shows a screenshot of the Japanese Ministry of Land, Infrastructure, and Transport (国土交通省) website. The main content area is titled '先進地域のスマートシティ実行計画・取組内容' (Advanced Smart City Implementation Plan and Activities). Below the title, there is a paragraph of text explaining the government's role in supporting smart city projects. To the right of the website screenshot is a flyer for Moriya City's 'Moriya Green+Smart City' project, which is a 'Natural Coexistence Smart City Model Project'. The flyer includes the city's logo and the project name.

引用元：国土交通HP「先進地域のスマートシティ実行計画・取組内容」

(守谷市提供資料)

q. (国交相事業-採択) 先進地域のスマートシティ②

実証1：ロボットによる公共緑地管理・環境モニタリング



【概要】

芝刈りロボット(Miimo)で緑地管理を自動化し、コスト軽減と管理レベルを向上させる。

【実施場所】

立沢公園、民間保育園、常総運動公園

実証2：リアルタイム快適グリーンマップ



【概要】

緑地の温度・湿度をセンサーで測定し、遊びやすいクールスポットの情報をリアルタイムで提供

【実施場所】

市内公園6カ所

(守谷市提供資料)

➤ 令和2年度から実証開始

—課題—

実証1

- ・開かれた場所だったため、事故防止などの安全性の担保が難しかった
- ⇒人のいないところで、置きっ放しのレジヤシートを巻き込むなどの事案が数件発生したため、閉鎖的なところでやる方が良いと結論づけた
- ・稼働させるエリアを指定する電線「境界ワイヤ」の張り直しにコストがかかり、気軽に稼働エリアを変えることができないものであった

実証2

- ・快適性の情報のみで面白みがないためか、ユーザー数・コメント数が伸び悩み、ほかの事業とドッキングした形でないと難しいのではないかと結論づけ、中止

r. (国交相事業-採択) 先進地域のスマートシティ③

実証3：樹木見守り調査隊



【概要】

市民による樹木調査・樹木管理を実施するための試行として、調査イベントを実施。

【実施場所】

みずき野

実証4：いきもの調査隊



【概要】

AIによる種判別が可能なアプリ「バイオーム」を利用した生き物調査。インセンティブ付与をする実証も実施。

【実施場所】

市内

(守谷市提供資料より)

- 樹木の維持管理に市民を巻き込むイベントとしての事業で、折れそうな枝などの危険情報を市民の力も借りながら包括的に管理できないか、レクリエーション要素も加えながら、実証実験を行なった

—課題—

実証3

- ・計測が難しい
- ・どれがキノコでどれが葉っぱなのかなど素人には判断が難しい
- ・倒木等のリスクに関する責任問題が曖昧
- ・レクリエーション要素をなかなか生み出せず、実証実験を終了

実証4

⇒市民生活総合支援アプリ「Morinfo (もりんふぉ)」を使用して生き物の写真を投稿し、専門家にその生き物を判別してもらうものだったが、最終的に「バイオーム (AI搭載アプリ)」を使用して実証実験

- ・インセンティブの付与がないとなかなか参加してもらえない
- ・アプリ利用料が高額で費用対効果がよくなかったこともあり、実証実験を終了

s. (補助金活用) グリーンインフラ活用型都市構築支援事業①

国土交通省の『グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(補助金)』を活用した事業展開

- 令和2年度から創設された。国土交通省の「地域におけるグリーンインフラの取組支援事業」における主に民間主体向けの補助制度を活用し、事業を展開

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。

※グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハードソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能な魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

施策の概要

- 事業目的
 - ① 公園用地が有する多様な機能を引き出し、戦略的に複数の地域課題の解決を目指す
 - ② 官民連携による都市公園の整備や民間建築物又は公共施設等の緑化を総合的に支援
- 事業イメージ
 - 事業実施イメージ(例)
 - 課題① 都市時に洪水する恐れがあり、総合的な治水対策が必要(治水管理職)
 - 課題② 賑わいある空間づくりが必要(生活性向上)
 - 課題③ 夏でも涼みできる地域の空間づくりが必要(緑地創出)

グリーンインフラを戦略的に都市づくりに取り入れ、自然環境が有する機能を社会資本整備や土地利用等にうまく生かすことで、より効果的・効率的に持続可能な魅力ある都市づくりを進めることができる

(緑地創出による治水対策イメージ)

グリーンインフラの導入計画に基づく官民連携の進め方をハードソフト両面から定めます

●実施方針

- 導入の目的
 - ① 都市のまちづくりの多面的な推進を目的とした目標を3つ以上設定し、そのうち2つ以上は定量的目標であること
 - ② グリーンインフラ導入計画の策定主体が地方公共団体であること(国・自治体・民間事業者等による連携は可)
 - ③ 国・自治体・民間事業者等による連携(国・自治体側：1/2)
 - ④ 国・自治体・民間事業者等による連携(民間側：1/3)

目標(例)	目標の具体的な内容	推進に必要グリーンインフラ
目標① 洪水リスクの削減	下水道管網への雨水貯留施設	都市公園の整備 レクリエーション設備
目標② 都市の生活性向上	事業区域内外への自転車道・歩行者専用道	建築物の緑化 芝生広場の整備
目標③ 暑熱対策による都市環境改善	事業区域における事業区域内外の気象観測	公共施設の緑化 建築物の空調設備の緑化

ハード

- ① 公園用地の整備
- ② 公共施設の緑化
- ③ 建築物の緑化
- ④ 市民参加の促進
- ⑤ 既存緑地の保全・利用施設等の整備
- ⑥ 緑化施設の整備

ソフト

- ⑦ グリーンインフラに関する計画策定
- ⑧ 整備効果の検証

(守谷市提供資料)

- グリーンインフラ推進協議会が実証実験業務を行う、国土交通省との請負契約(契約金額：令和2年度 約600万円、令和3年度 約1,000万円)

t. (補助金活用) グリーンインフラ活用型都市構築支援事業②

取組事業①：ホップを用いた公共施設等の緑化促進と収穫物によるクラフトビール製造によるグリーンインフラ資金マネタイズ事業(R4年度・R5年度のMORIYA GREEN BEER事業)

主だった事業：MORIYA GREEN BEER①



「ホップを使ったグリーンカーテン」を推進し、収穫で中身の有用成分を抽出したビール、中身の抽出に再利用

緑化促進と収穫物活用を推進している企業に依頼し、売上の一部(ビールは、地域の活性化を促すための収益の一部)を返還し、地域に還元

● 秋の収入は約10万円

● 「数分が守るが」「楽しいまち」になるビール

● 事業のインパクト=61の環境貢献!

【概要】

主だった取組①：MORIYA GREEN BEERを参照

【ホップ生育所】

市役所等公共施設	3カ所
市内中学校	1カ所
民間企業	2カ所
計6カ所で生育	

取組事業②：シェアファームによる緑化施設の整備事業

いろんな人が参加できる多様性

立った姿勢はあっても、椅子に座ったままや、車いすでもプランターで楽しめるので、おとなから子どもまで、楽しみやすい環境が実現されています。



【概要】

公共用地等で「ソーシャル・インクルージョン型」のシェアファームとして多様な世代・人を巻き込む事業

気軽に自然に触れられることを目的に実施。

【実施場所】





北守谷地区・みずき野地区

(守谷市提供資料)

- 事業②のシェアファームは、令和6年度も細々と実施している
- 対象経費は補助率が2分の1(令和4年度 500万、令和5年度 250万補助申請)

u. (表彰) 第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」受賞①

- ・ 国土交通省において、産学官の多様な主体が参画し、グリーンインフラに関する様々なノウハウ・技術等を持ち寄る場として「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」が令和2年3月に設立
- ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームが、グリーンインフラに関する優れた取組事例を表彰し、そのうち各部門からグリーンインフラ大賞を選定
- ・ 部門は、「防災・減災部門」・「生活空間部門」・「都市空間部門」・「生態系保全部門」の4つ

部門	応募例
I 防災・減災部門 雨水貯留・浸透等による気候変動・防災・減災に関する取組	 雨水貯留・浸透機能をもつ広場 (デンマーク)
II 生活空間部門 戦略的な緑・水の活用による豊かな生活空間の形成に関する取組	 地域住民による公園・湿地管理 (イギリス) <small>出典：Natural England 2013; Metropolitan Park & Green Infrastructure Case Study</small>
III 都市空間部門 官民連携等による投資や人材を呼び込む都市空間の形成に関する取組	 高層高架構における公園整備 (アメリカ) <small>出典：ParkCity.org http://www.parkcity.org/</small>
IV 生態系保全部門 豊かな自然環境・景観・生態系の保全による地域振興に関する取組	 公園と河川の一体整備による湿地再生 (イギリス)

※引用元：国土交通省HP「第1回グリーンインフラ大賞の募集を開始」

(守谷市提供資料)

v. (表彰) 第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」受賞②


- ・ これまで紹介した福山コンサルタントと包括連携協定によって実施した、守谷市の各種取組が評価され、第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞（生活空間部門）」を受賞しました。

生活空間部門

茨城県守谷市における官民連携による戦略的グリーンインフラ推進プロジェクト

【応募者】 もりやグリーンインフラ推進協議会
(茨城県守谷市、(株) 福山コンサルタント)


【概要】 住民の高齢化、子育て環境の充実、都市間競争力の強化といった市の課題解決に向けて、里山の自然を活用した魅力的な地域づくりを推進。市と民間企業で構成される官民連携コンソーシアムを中心に、グリーンカーテンにホップを使用した「Moriya Green Beer 専売」、自然散策を促しめる「守谷野鳥のみち」の活用などを展開。



中間支援組織がつなぐ狭山丘陵広域連携事業

【応募者】 特定非営利活動法人 NPO birth

【概要】 狭山丘陵の豊かな自然環境を広域的な視点で保全活用するため、中間支援を行うNPOの協働コーディネートが中心となり、産官学民の連携体制を構築。地域課題を解決する多様な事業(イベント開催、観光連携事業の推進、外来生物の積極駆除等)を展開し、自然環境の健全回復・魅力の普及啓発、ブランディングによる地域振興を推進。



引用元：国土交通HP「グリーンインフラ大賞」



表彰式の様子 (R3.3.9)

(守谷市提供資料)

- コロナ禍だったため、表彰式はリモートだったが、守谷市が大きく取り上げられるきっかけとなった賞である
- 令和6年度現在、シェアファーム事業以外の新しい取り組みは行っていない

(3) 質疑応答

《事前の質問に対して》

Q. 導入の経緯について

A. コンサル業者からの提案をきっかけに、緑が使えるものだと気づいたことが大きい。

Q. 苦労した点

A. 継続性のあるものがあまりなかった。緑の価値に市民の皆さんに気づいてもらおうとしたが、市民の方にも広く認識していただく大きな広がりにはならなかった。ビールもマンネリ化し、なかなか継続はできなかった。

Q. 守谷グリーンインフラの考え方、具体的取り組み事例、市民からの評価

A. 市民からの評価についてアンケート等は実施していないが、大臣賞を取ったこともあり、効果がなかったとは言えないが、続けていくことは難しかった。

Q. 市民への情報発信について

A. 広報誌とホームページのみであった。

Q. 実施後の成果について

A. ビール等を啓発し、緑に関心をいただいた。受賞の理由にもなったところでは、里山の手入れや「野鳥の道」を整備し、もともとある自然を生かして人を呼び込む流れを作れたと考えている。

Q. グリーンインフラ推進協議会について

A. 福山コンサルタントを中心に、市内の酒屋さんに加えて、安藤・間（大手ゼネコン）など大きな企業にも入ってもらったが、具体的な動きにはならなかった。

Q. 振り返り、検証について

A. ヤクルトスワローズの球場と合わせて総合公園をつくる予定になっているので、その公園にグリーンインフラを生かした治水や防災といった、ハード面の整備を考えている。公園はちょうどこれから基本設計に入っていく段階で、自然が回遊するようなビオトープなどを取り入れたいと考えている。加えて、常磐高速の守谷サービスエリアでのスマートインターチェンジが事業化決定となった。令和13年、14年ごろの完成を目標に進めている。ちょうどスマートインターとヤクルトの球場の間に、60ha程の土地区画整理事業を民間の組合施行で実施する計画で、そこでのグリーンインフラも考えている。

《各委員・同行所管部長からの質問に対して》

Q. 緑被率が下がっているが、緑の日常的な維持管理について

A. 緑を増やしていくのは実際難しい。公園も、もともと農地のところ（利根川と鬼怒川の合流地点）に造成する。

Q. 川沿いで水害の心配はないのか

A. ハザードのエリアではあるが、調節池があり堤防も強化しているので基本的には堤防がある限りは大丈夫だろうと考えている。もともと一体が田畑の農地であり、もともとの緑のところに緑を生かした公園をつくりたい。周辺の保有林が、開発されないように保全していきたい。

Q. 耕作放棄地の問題などによる整備なのか

A. そういうわけでもない。全体的には担い手不足で農家を続けるのが難しく、兼業農家の方も多いが、川沿いの農地に関しては担い手は少ないものの、ハザードエリアのため住宅建築が厳しい所でもあり、優良農地と捉えている。

Q. グリーンインフラの具体的な方向転換の方法について

A. ビールなど市民を巻き込んだ形で緑を大事にしていこう、広めていこうということで、ソフト面に力を入れてきたが、市民が自走していくところまではなかなか難しい。総合公園など域内の自然を生かして整備することで人を呼び込みたい。市の外にも発信できるようなものをつくる、ソフトからハードに変わっていくイメージをもっている。

Q. 地ビール事業が決まった経緯について

A. 若手の職員によるワークショップのアイデア出しで出てきた。守谷にはアサヒビールの工場があるので、ビールを生かしてピールできないかと考えた。アサヒビールにやらせようと思ったが、ロット数が5,000や10,000という少規模ではつukれない、ということでDHCにお願いすることになった。

Q. ソフト面での取り組みの中で、もともとの地域課題、高齢化、耕作放棄地、農業従事者が減っているなどの地域課題をクリアしていくような取り組みはあったか

A. 正直、特になかった。課題としては、人口は増えているが地域による偏りがあって、駅周辺は人口増だが、バブル時にできたニュータウンは高齢化するなど、地域間格差は顕在化してきた大きな課題。転入してきた人から「都心から近い割には緑が多い」という声があるので、まちの魅力として利便性のみならず緑を大切にしたいとは考えている。

Q. 地域経済発展や農業自給率のアップなど経済的メリットに寄与するものはあったか

A. そういったものはなかった。

Q. 改めて、推進協議会について

A. 市とコンサル、地元の酒屋さん、そのほか企業など少数メンバーだった。初めは「グリーンビール推進協議会」だったが、より包括的にやろうと翌年度から「グリーンインフラ推進協議会」に名前が変わった。出だしは「ビールでやっていこう」と、「飲めば飲むほど美しいまち」というスキーム自体を広めていって、市民にも緑は当たり前ではなく価値のあるものなんだ、ということ再認識してもらおうというコンセプトが元となった。したがって、ソフトが優先していた事業で、まずは市民の間に緑の価値を広め、再認識してもらうことに主眼が置かれたものだったと評価している。

Q. 取り組みを始めた時の各課の反応は？

A. 全庁横断的に実施したというよりも、企画課が中心となって取り組んだものであった。正直なところ、思いつきのような面白そうな事業に手を出してきたようなところがあったので、今度は庁内体制もきちんと整えた上で取り組んでいこうというところ。

Q. ソフト面の取り組みにおける改善点があれば伺う

A. 前任者たちから十分に引き継いでいないが、意識醸成をうまく持っていけたら良かったのではないかと考える。市民へ浸透していかなかった。事業の過程のところも可視化するなどのやり方があったのでは。コンサル頼みで、市が主導していく体制が良かったのではないか。

Q. スタート時、並びに事業が休止となった時の市議会の反応はどうだったか

A. 広がりがなかったためか、市議会の反応も薄かった。市長が新しい取り組みを好み、市長のリーダーシップが発揮されて進んだ事業でもあった。

Q. ホップづくりを地元の農家さんと協力する体制があったら良かったのではないかと
思うが、任せる発想はなかったか、また今後についてはどうか

A. 専業農家がいなかったため、難しかった。新しいこともあまり考えていない。

Q. 市民への働きかけ、市民との懇談会などは計画しなかったのか

A. 市全体での機運醸成ができなかった。

Q. グリーンインフラの言葉をどのように捉えたのか、どれほど浸透したか

A. 視察に来られたりするので、専門家の間には有名になったのではないかと考える。市民の方に浸透したとまでは言い難いのではないかと考える。新しい概念として普及したというよりも、身近にある緑は大切だというメッセージの発信に主眼が置かれた。

Q. 新しいコミュニティをつくる、財政面に寄与するなど、グリーンインフラ+α地域課題解決といった、再開する際の展望はあるか。営農が困っているなら市民が農業体験でお手伝いすれば農家の方は助かるし、いろいろやりようがあるように思う

A. 今はまだ地域の課題を精査している段階。その解決方法としてグリーンインフラを捉えることで持続可能性を高めていきたい。住みよさに着目して、治水や防災面のほか、緑を生かして整備することで外からも人を呼び込めるような取り組みを行いたい。



(4) 所感

7年も前から全国に先駆け、官民連携でグリーンインフラの推進を加速させた守谷市の試みを学ぶ貴重な機会に恵まれ、多くの示唆を得ることができた。また質疑応答の時間においては、各委員と同行の所管部長からの質問にも丁寧にお答えいただき、闊達で有益な意見交換の場となった。

これから取り組みを本格化させる私たち杉並区も、総合計画の中で「みどり豊かな住まいのみやこ」をうたい、緑と住環境の調和を大切にしている。杉並区の絶対的な緑の量については、緑被率からもわかるように守谷市とは雲泥の差があり、両者の地理的条件は大きく異なっている。しかしながら、身近な緑を「資本」として大切にし、その価値を捉え直すグリーンインフラの取り組みは、自然の理にかなったものであり、人々の暮らしを豊かにするだけでなく、防災・減災にも寄与する大きな可能性を持ったものであることを学ばせていただいた。

他方で、守谷市は第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」に選ばれるなど評価されたものの、約6年で全体的なプロジェクトを終了させることになった。メイン事業は一旦休止となり、唯一残っているのはシェアファームの取り組みのみとなった。その理由は、いくつかの視点で考えることができるが、当市からの説明と質疑を通して出た委員からの意見も踏まえて見解を整理しておきたい。

当該事業の成果については、(1)各事業を通して市民が身近な緑の価値を十分ではなかったものの再認識するきっかけとGI事業の足がかりをつくることのできた、(2)補助金制度を活用し、国から請け負った実証実験に協力することのできた、(3)一連の事業経験を通じて、ソフトからハードへシフトする次のステップへ進むことができたことなどが挙げられる。

他方で、本質的な課題として、当該事業はコンサル企業から持ちかけられ、市が「税金の投入はゼロ円」をうたって進めたものであったことからわかるように、当該コンサル企業と補助金を軸とするものであったため、行政主導でスタートさせた事業ではなかったことにボトルネックがあったのかもしれない。つまり、事業休止となったことは、市側の説明にあった行政自体に事業を継続させようという意識が当初から十分ではなかったことに起因すると思う。

そのことは、市民アンケートを実施していなかったり、市民への周知方法が広報誌とHPのみであったりしたことなど、市民を巻き込もうとする姿勢が薄かったことから垣間見ることができる。

また、グリーンインフラを地域の課題解決につなげたり、収益性をとらえた経済効果に配慮したりするものではなかったことから、持続可能性という点でも改善の余地があったと考えられる。

今回の視察を通して、こうした知見や教訓が得られたのも、新しいことに積極果敢にチャレンジしてきた守谷市の経験と蓄積があったからに他ならない。さらに次の段階へと進む、守谷市の新たなグリーンインフラの取り組みにも期待が膨らむ。

私たち委員は、学ばせていただいたことを活かして、杉並区でグリーンインフラを推進していく際には、持続可能性や区民の巻き込み方などにも十分留意して取り組みたいと思う。また、新たな機会をとらえて守谷市以外の事例に対する知見も深め、区民と行政、区議会の三者で連携を図りながら、杉並らしいグリーンインフラのあり方を検討していきたい。

締めくくりに、視察を快く受け入れていただいた守谷市の皆様に心より感謝申し上げます。

